

内閣一般会計 令和元年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的
内閣の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書) ▲
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣の庶務、内閣の重要政策の企画立案・総合調整、情報の収集調査等、法律問題に関し内閣総理大臣等に対し意見を述べ又は閣議に付される法律案等の審査等、及び、公務員の人事管理に関する中立第三者機関・専門機関として国家公務員の採用試験、給与、勤務時間・休暇、研修、服務・懲戒、不服申立て、倫理の保持等を所掌しています。

【定員数】
内閣官房 1,188 名、内閣法制局 78 名、人事院 633 名

【歳入歳出決算の概要】

・ 歳入予算額	1,055 百万円
・ 収納済歳入額	298 百万円
・ 歳入予算額と収納済歳入額との差	756 百万円
・ 歳出予算現額	149,310 百万円
・ 支出済歳出額	126,542 百万円
・ 不用額	4,263 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 17,201 億円、本年度公債発行額 963 億円、本年度利払費 122 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減		前年度	元年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
有形固定資産	112	95	△17	賞与引当金	1	1	0
国有財産(公共用財産除く)	39	41	1	退職給付引当金	19	18	0
物品	72	53	△18	その他の債務	0	0	△0
無形固定資産	8	7	0				
				負債合計	20	20	0
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	101	83	△17
資産合計	121	103	△18	負債及び資産・負債差額合計	121	103	△18

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
人件費	19	19	0
退職給付引当金等繰入額	3	2	△0
委託費等	18	60	41
庁費等	37	35	△2
減価償却費	22	23	0
資産処分損益	15	0	△14
その他の業務費用	4	3	△0
本年度業務費用合計	120	146	25

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
前年度末資産・負債差額	54	101	46
本年度業務費用合計(A)	△120	△146	△25
財源合計(B)	119	126	6
租税等財源	119	126	6
無償所管換等	46	△0	△46
資産評価差額	1	1	0
本年度末資産・負債差額	101	83	△17
(参考) (A) + (B)	△1	△19	△18

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
業務収支	0	0	0
財源	119	126	7
業務支出	△119	△126	△6
財務収支	△0	△0	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
国有財産(公共用財産を除く)

土地	415 億円	(16 億円)
建物	314 億円	(19 億円)
工作物	57 億円	(0 億円)
物品	43 億円	(△ 2 億円)
物品	538 億円	(△189 億円)

(業務費用計算書)

人件費	194 億円	(4 億円)
委託費	601 億円	(417 億円)
庁費等	357 億円	(△22 億円)
減価償却費	234 億円	(5 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)・・・180 億円減少
土地…価格改定等による増 19 億円
物品等…廃棄等による減 △189 億円
無形固定資産…減価償却等による減△8 億円

(負債)・・・1 億円減少
退職給付引当金 △1 億円
- 業務費用計算書・・・252 億円増加
人件費 4 億円
委託費 417 億円
庁費等 △22 億円
減価償却費 5 億円
資産処分損益 △146 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 195 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
財源…主管の収納済歳入額 △4 億円
…配賦財源 72 億円
業務支出…人件費 △9 億円
…委託費 △53 億円
…庁費等の支出 △3 億円

内閣 令和元年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した内閣の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。◀
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣の庶務、内閣の重要政策の企画立案・総合調整、情報の収集調査、国家公務員に関する制度の企画立案に関する事務等、法律問題に関し内閣総理大臣等に対し意見を述べ又は閣議に付される法律案等の審査等、及び、公務員の人事管理に関する中立第三者機関・専門機関として国家公務員の採用試験、給与、勤務時間・休暇、研修、服務・懲戒、不服申立て、倫理の保持等を所掌しています。

【定員数】
内閣官房 1,188 名、内閣法制局 78 名、人事院 633 名

【歳入歳出決算の概要】

・ 歳入予算額	1,055 百万円
・ 収納済歳入額	298 百万円
・ 歳入予算額と収納済歳入額との差	756 百万円
・ 歳出予算現額	149,344 百万円
・ 支出済歳出額	126,563 百万円
・ 不用額	4,277 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 17,201 億円、本年度公債発行額 963 億円、本年度利払費 122 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減		前年度	元年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
有形固定資産	112	95	△17	賞与引当金	1	1	0
国有財産(公共用財産を除く)	39	41	1	退職給付引当金	19	18	△0
物品	72	53	△18	その他の債務	0	0	0
無形固定資産	8	7	0				
				負債合計	20	20	0
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	101	83	△17
資産合計	121	103	△18	負債及び資産・負債差額合計	121	103	18

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
人件費	19	19	0
退職給付引当金等繰入額	3	2	△0
委託費等	18	60	41
庁費等	37	35	△2
減価償却費	22	23	0
資産処分損益	15	0	△14
その他の業務費用	4	3	△0
本年度業務費用合計	120	146	25

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
前年度末資産・負債差額	54	101	46
本年度業務費用合計(A)	△120	△146	△25
財源合計(B)	119	126	6
租税等財源	119	126	6
無償所管換等	46	△292	△46
資産評価差額	1	1	0
本年度末資産・負債差額	101	83	△17
(参考) (A) + (B)	△1	△19	△18

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
業務収支	0	0	0
財源	119	126	6
業務支出	△119	△126	△6
財務収支	△0	△0	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
国有財産(公共用財産を除く)

土地	415 億円 (16 億円)
建物	314 億円 (19 億円)
工作物	57 億円 (0 億円)
物品	43 億円 (△2 億円)
	538 億円 (△189 億円)

(業務費用計算書)

人件費	195 億円 (4 億円)
委託費	601 億円 (417 億円)
庁費等	357 億円 (△22 億円)
減価償却費	234 億円 (5 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)・・・180 億円減少
土地…価格改定等による増 19 億円
物品…廃棄等による減 △189 億円
無形固定資産…減価償却等による減△8 億円
(負債)・・・1 億円減少
退職給付引当金の増 △1 億円
その他の債務(未渡不動産)の減 △0 億円
- 業務費用計算書・・・252 億円増加
人件費 4 億円
退職給付引当金繰入額 △5 億円
委託費 417 億円
庁費等 △22 億円
減価償却費 5 億円
資産処分損益 △146 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 195 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
財源…主管の収納済歳入額 △4 億円
…配賦財源 72 億円
業務支出…人件費 △9 億円
…委託費 △53 億円
…庁費等の支出 △3 億円